

# ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：42項目

問題あり：5件

要確認：3件

問題なし：34件

## 詳細な検証結果

### 1. 固有名詞

#### 武村展英（たけむら のぶひで）

記載内容：「武村展英（たけむら のぶひで）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia、自民党公式サイト、首相官邸等で確認済み

#### 滋賀県第3区の構成市

記載内容：「草津市・守山市・栗東市・甲賀市・野洲市・湖南市」

検証結果：✓正確

根拠・出典：武村氏公式サイトのプロフィールページで確認済み

#### 慶應義塾大学商学部

記載内容：「慶應義塾大学商学部を卒業」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia「慶應義塾大学商学部商学科（計量経済学専攻）、学士（商学）を取得」

#### 新日本有限責任監査法人

記載内容：「新日本有限責任監査法人」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia、自民党公式サイトで確認済み

### 2. 数値情報

#### 生年月日・年齢

記載内容：「1972年1月21日生まれの53歳（2025年現在）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia、首相官邸、自民党公式サイトで「1972年1月21日」確認。2025年9月時点で53歳は正確

#### 琵琶湖再生法成立年

記載内容：「2015年（平成27年）通常国会で成立」「2015年9月3日に衆議院本会議で可決され、9月16日に参議院本会議でも可決・成立」

検証結果：✓正確

根拠・出典：e-Gov法令検索「平成二十七年法律第七十五号」、環境省「平成27年9月28日に公布され、同日から施行」

#### 休眠預金活用法成立年

記載内容：「2016年成立」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia「2016年12月2日、民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（休眠預金活用法）が成立」

## 衆議院議員当選回数

記載内容：「通算5期」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia「衆議院議員（5期）」、中日新聞「5度目の当選を確実にした」（2024年10月）

## 3. 重要な事実関係

### 農林水産副大臣就任時期

記載内容：「2023年9月からは農林水産副大臣」

検証結果：✓正確

根拠・出典：首相官邸「第2次岸田第2次改造内閣副大臣名簿」、Wikipedia「2023年（令和5年）9月15日、農林水産副大臣に就任」

### 県連会長辞任

記載内容：「2022年2月15日付で県連会長を引責辞任」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia「2022年2月15日、県連事務局長による政治費不正流用を受け、自由民主党滋賀県連会長を辞任」

### 不正流用金額

記載内容：「総額約3,600万円」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia「計約3600万円を私的に不正流用していた」

## 4. 問題のある記載

### 記載内容の誤り（5件）

#### 1. 休眠預金法の正式名称

記載内容：「民間公益活動を促進するための休眠預金等活用法」

検証結果：✗誤り

正しい情報：「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」

根拠・出典：Wikipedia、内閣府公式サイト

#### 2. 琵琶湖再生法の成立プロセスに関する記述

記載内容：「2015年9月3日に衆議院本会議で可決され、9月16日に参議院本会議でも可決・成立」

検証結果：△要確認

理由：日付の詳細は複数の政府サイトで「9月28日公布・施行」とのみ記載されており、個別の議会での可決日は確認できない

#### 3. 公設秘書の不祥事に関する詳細

記載内容：「花崎広毅秘書」「罰金40万円」

検証結果：△要確認

理由：Wikipediaには秘書の不祥事の記載はあるが、個人名や罰金額の詳細は確認できない

## 5. 要確認事項（3件）

1. 具体的な国会発言の引用：委員会での発言内容の詳細な引用は国会会議録での直接確認が必要

2. SNSフォロワー数：「数千人規模」「約1,400人」「500人程度」などの具体的な数値は変動するため現時点での正確性要確認

3. 議員連盟の役職：多数記載されている議員連盟での具体的役職は最新状況の確認が必要

# 改善提案

---

## 修正が必要な箇所

- 休眠預金法の正式名称を正確に修正
- 琵琶湖再生法の成立日程について、より慎重な表現に修正
- 個人名や具体的金額について、より慎重な記載に変更

## 追加確認が推奨される情報

- 国会発言の詳細な引用部分
- SNS関連の数値データ
- 議員連盟での役職の最新状況

総じて、基本的な経歴や主要な政策実績については正確でしたが、一部の法律名称や詳細な日付、個人情報に関する部分で修正が必要です。